

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	2,863,984	2,593,894	2,373,440	2,590,733	2,792,108
経常利益 (百万円)	67,987	78,193	29,772	12,538	50,365
当年度純利益 (百万円)	26,447	34,330	21,787	4,049	29,816
純資産額 (百万円)	1,282,727	1,270,968	1,324,497	1,309,977	1,376,289
総資産額 (百万円)	3,915,276	3,666,865	3,715,358	3,831,144	4,047,122
1株当たり純資産額 (円)	380.22	376.76	393.17	390.44	410.15
1株当たり当年度純利益 (円)	7.84	10.14	6.46	1.20	8.85
潜在株式調整後 1株当たり当年度純利益 (円)	7.82	—	—	—	8.83
自己資本比率 (%)	32.76	34.66	35.65	34.19	34.01
自己資本利益率 (%)	2.07	2.69	1.68	0.31	2.22
株価収益率 (倍)	55.10	28.00	52.30	236.55	63.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,116	50,094	134,240	107,065	73,928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△89,538	△106,150	△95,379	△163,321	△104,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△69,462	59,301	△44,402	57,933	7,974
現金及び現金同等物の 年度末残高 (百万円)	189,717	190,455	184,766	189,780	176,274
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数] (人)	62,753	61,292	59,949	59,240 [6,126]	62,212 [7,124]

(注) 1 売上高については、消費税等を含んでいない。

2 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当年度純利益及び潜在株式調整後1株当たり当年度純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	2,388,664	2,171,770	1,940,133	2,097,918	2,206,778
経常利益 (百万円)	59,480	65,164	7,555	△9,635	32,416
当年度純利益 (百万円)	22,430	30,181	5,210	△2,008	26,197
資本金 (百万円)	265,608	265,608	265,608	265,608	265,608
発行済株式総数 (千株)	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647
純資産額 (百万円)	1,115,820	1,129,199	1,166,225	1,147,594	1,307,092
総資産額 (百万円)	3,263,033	3,071,640	3,139,903	3,288,860	3,587,707
1株当たり純資産額 (円)	330.75	334.72	346.18	342.03	389.52
1株当たり配当額 (円)	4.00	6.00	6.00	4.00	4.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(3.00)	(3.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当年度純利益 (円)	6.65	8.91	1.55	△0.60	7.77
潜在株式調整後 1株当たり当年度純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.20	36.76	37.14	34.89	36.43
自己資本利益率 (%)	2.00	2.69	0.45	△0.17	2.13
株価収益率 (倍)	64.96	31.87	218.06	—	72.07
配当性向 (%)	60.2	67.1	388.3	—	51.4
従業員数 (人)	36,692	35,530	34,396	33,500	32,627

(注) 1 売上高については、消費税等を含んでいない。

2 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当年度純利益及び潜在株式調整後1株当たり当年度純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

三菱の創業者岩崎彌太郎は、明治17年7月7日、工部省から長崎造船局を借り受け、長崎造船所と命名して造船事業に本格的に乗り出した。当社は、この日をもって創立日としている。

その後、造船事業は明治26年12月に設立の三菱合資会社に引き継がれたが、これ以降の沿革は以下に記載のとおりである。

年月	沿革				
(旧)三菱重工業(株)					
大正6年10月	三菱合資会社から同社造船部所属業務の一切を引き継ぎ三菱造船(株)を設立				
昭和9年4月	商号を三菱重工業(株)に変更				
同9年6月	三菱航空機(株)を合併				
同10年11月	横浜船渠(株)を合併				
同18年12月	日立造船(株)彦島造船所を買収				
同20年6月	三菱工作機械(株)を合併				
昭和25年1月	過度経済力集中排除法により、3社に分割され、それぞれ中日本重工業(株)、東日本重工業(株)、西日本重工業(株)の商号をもって新発足				
新三菱重工業(株)		三菱日本重工業(株)		三菱造船(株)	
昭和25年1月	中日本重工業(株)の商号をもって本社を神戸市に置き発足	昭和25年1月	東日本重工業(株)の商号をもって本社を東京都中央区に置き発足	昭和25年1月	西日本重工業(株)の商号をもって本社を東京都中央区に置き発足
25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場	25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場	25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場
25年6月	札幌証券取引所に株式を上場	25年6月	札幌証券取引所に株式を上場	25年6月	福岡、札幌各証券取引所に株式を上場
25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場	25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場	25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場
27年1月	福岡証券取引所に株式を上場	27年2月	七尾造船所を廃止	26年7月	長崎精機製作所を長崎造船所に併合
27年2月	日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)と共同で(株)東洋製作所を設立	27年3月	古河工場を廃止	26年11月	本社を東京都港区に移転
27年5月	商号を新三菱重工業(株)に変更	27年6月	福岡証券取引所に株式を上場	27年5月	商号を三菱造船(株)に変更
31年10月	名古屋製作所の航空機部門を分離して名古屋航空機製作所を新設	31年7月	商号を三菱日本重工業(株)に変更	31年7月	本社を東京都千代田区に移転
33年4月	本社を東京都千代田区に移転	32年10月	本社を東京都千代田区に移転	37年10月	福岡機械製作所を新設
35年10月	名古屋製作所を名古屋機器製作所及び名古屋自動車製作所に分割	37年10月	東京製作所及び川崎製作所を統合して東京自動車製作所を設置		
38年11月	スイス法人キャタピラー・オーバーシーズ・エス・アー(米国キャタピラー社の子会社)と共同でキャタピラー三菱(株)を設立		東京自動車製作所を東京車両製作所及び川崎自動車製作所に分割		
39年5月	神戸造船所の大型原動機部門を分離して高砂製作所を新設				
昭和39年6月	新三菱重工業(株)、三菱日本重工業(株)及び三菱造船(株)が合併し、三菱重工業(株)の商号をもって長崎造船所、神戸造船所、下関造船所、横浜造船所、広島造船所、高砂製作所、東京製作所、名古屋機器製作所、三原製作所、京都製作所、広島精機製作所、福岡製作所、名古屋自動車製作所、川崎自動車製作所、水島自動車製作所、名古屋航空機製作所を傘下におさめ、本社を東京都千代田区に置き発足				

年月	沿革
昭和39年12月	福岡製作所を長崎造船所に併合
同 45年 6月	自動車部門の営業を三菱自動車工業㈱へ譲渡 これに伴い同社に京都製作所の一部、名古屋自動車製作所、川崎自動車製作所、水島自動車製作所を移管
同 46年 8月	京都製作所を京都精機製作所と改称
同 48年 4月	神戸造船所の建設機械部門を分離して明石製作所を新設
同 50年12月	東京製作所を相模原製作所と改称
同 51年 6月	ダイヤモンドリース㈱他と共同で千代田リース㈱を設立
同 55年 2月	広島精機製作所を広島造船所に併合
同 57年10月	佐藤造機㈱が三菱機器販売㈱と合併し、三菱農機㈱に商号を変更 広島造船所の工作機械部門を分離して広島工機工場を新設 名古屋機器製作所の冷熱部門を分離して名古屋冷熱工場を新設
同 58年 4月	横浜造船所を横浜製作所と改称
同 61年 4月	広島造船所の船舶・海洋部門の一部を分離して広島海洋機器工場を新設 広島造船所を広島製作所と改称
同 61年10月	油圧ショベル関係の営業をエム・エイチ・アイ建機㈱へ譲渡 これに伴い同社に明石製作所を移管
同 62年 6月	名古屋冷熱工場をエアコン製作所と改称
同 62年 7月	キャタピラー三菱㈱がエム・エイチ・アイ建機㈱と合併し、新キャタピラー三菱㈱に商号を変更
平成元年 3月	広島海洋機器工場を廃止
同 元年 7月	名古屋航空機製作所を名古屋航空宇宙システム製作所及び名古屋誘導推進システム製作所に分割
同 4年 7月	フォークリフト事業を米国キャタピラー社と共同で推進するため、米国にミツビシ・キャタピラー・フォークリフト・アメリカ・インコーポレーテッド、オランダにミツビシ・キャタピラー・フォークリフト・ヨーロッパ・ベー・ブィ、シンガポールにミツビシ・キャタピラー・フォークリフト・アジア・プライベート・リミテッドを設立
同 7年 1月	三菱原子力工業㈱を合併
同 10年10月	印刷機械等中量製品の販売子会社11社を三菱重工東日本販売㈱、三菱重工中部販売㈱、三菱重工近畿販売㈱及び三菱重工中国四国販売㈱に再編・統合
同 12年 1月	京都精機製作所と広島工機工場を統合し、工作機械製作所と改称
同 12年 4月	産業機械事業本部、汎用機事業本部、冷熱事業本部並びに相模原製作所、名古屋機器製作所、三原製作所、工作機械製作所、エアコン製作所を再編・統合し、汎用機・特車事業本部、冷熱事業本部、産業機器事業部、紙・印刷機械事業部、工作機械事業部及び三原機械・交通システム工場を新設
同 15年 4月	機械事業本部において、プラント事業センターと三原機械・交通システム工場を統合し、プラント・交通システム事業センターを新設
同 15年 5月	本社を東京都港区に移転
同 16年 4月	中量製品の地域別総合販売子会社6社を三菱重工フォークリフト販売㈱、三菱重工エンジン発電システム㈱、三菱重工エンジン販売㈱、三菱重工空調システム㈱、三菱重工産業機器販売㈱、三菱重工印刷紙工機械販売㈱及び三菱重工工作機械販売㈱に再編
同 17年 4月	産業機器事業部を廃止
同 18年 5月	鉄構建設事業本部と機械事業本部を統合し、機械・鉄構事業本部を新設

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営んでいる事業は、ほとんどの製品に関して当社が製造、販売を行っている。当社グループの主な事業内容と当社又は関係会社〔283社〕の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(船舶・海洋)

当部門においては、油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

関門ドックサービス㈱、三菱船舶工事㈱、エムエイチアイマリンエンジニアリング㈱、エムエイチアイマリテック㈱

(原動機)

当部門においては、ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

ダイヤ精密鋳造㈱、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス㈱、原子力サービスエンジニアリング㈱、三菱重工ガスタービンサービス㈱、三菱設計㈱、西菱エンジニアリング㈱、Mitsubishi Power Systems, Inc. (米国)、三菱重工プラント建設㈱

(機械・鉄構)

当部門においては、廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、製鉄・風力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

三菱重工工事㈱、三菱重工パーキング㈱、三菱重工環境エンジニアリング㈱、菱日エンジニアリング㈱、三菱日立製鉄機械㈱、Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. (米国)

(航空・宇宙)

当部門においては、戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

(株)エムエイチアイエアロスペース・プロダクションテクノロジー、(株)エムエイチアイ・エアロエンジン・サービス、(株)エムエイチアイロジテック、MHIエアロスペースシステムズ(株)、中菱エンジニアリング(株)

(中量産品)

当部門においては、フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、洗機、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

三菱重工フォークリフト販売(株)等国内販売・サービス会社8社、エム・エイチ・アイさがみハイテック(株)、Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. (米国)等海外フォークリフト3社、MHI Equipment Europe, B.V. (オランダ)、三菱農機(株)、菱重特殊車両サービス(株)、Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. (タイ)等海外住宅用エアコン4社、Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc. (米国)、三菱重工食品包装機械(株)、三菱重工プラスチックテクノロジー(株)、三菱重工産業機器(株)、MHI Injection Molding Machinery, Inc. (米国)、MLP U.S.A., Inc. (米国)等海外印刷機械販売会社5社、三原菱重エンジニアリング(株)、エム・エイチ・アイ工作機械エンジニアリング(株)、新キャタピラー三菱(関連会社)、(株)東洋製作所(関連会社)

(その他)

当部門においては、不動産の売買、印刷、情報サービス及びリース業等を行っている。

〔主な関係会社〕

(株)田町ビル(不動産の売買・賃貸)、関東菱重興産(株)等の菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、(株)リョーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイファイナンス(株)(総合リース)、千代田リース(株)(総合リース)、三菱自動車工業(株)(関連会社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

	設計	製造	販売	サービス	据付
	三菱重工業株式会社				
船舶・海洋	エムエイチアイマリンテック株式会社	三菱船舶造船株式会社		関門ドックサービス株式会社 エムエイチアイマリンエンジニアリング株式会社	
原動機	三菱設計株式会社 三菱エンジニアリング株式会社	ダイマ精密铸造株式会社		エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス株式会社 原子力サービスエンジニアリング株式会社 三菱重工ガスタービンサービス株式会社	三菱重工プラント建設株式会社
			Mitsubishi Power Systems, Inc.		
機械・鉄構	三菱エンジニアリング株式会社			三菱重工環境エンジニアリング株式会社	三菱重工工事株式会社
			三菱重工パーキング株式会社		
			Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.		
			三菱日立製鉄機械株式会社		
航空・宇宙	MHIエアロスペースシステムズ株式会社 三菱エンジニアリング株式会社	三菱エムエイチアイエアロスペース・プロダクションテクノロジー株式会社		三菱エムエイチアイ・エアロエンジン・サービス株式会社 三菱エムエイチアイロジテック株式会社	
中量産品	エム・エイチ・アイさがみハイテック株式会社		三菱重工フォークリフト販売株式会社等国内販売・サービス会社8社 Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. 等海外フォークリフト3社 MHI Equipment Europe, B.V.		
			三菱農機株式会社		
				三菱特殊車両サービス株式会社	
			Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. 等海外住宅用エアコン4社		
	三菱三菱エンジニアリング株式会社	Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc.			
			MHI Injection Molding Machinery, Inc.		
	エム・エイチ・アイ工作機械エンジニアリング株式会社		MLP U.S.A., Inc. 等海外印刷機械販売会社5社		
			三菱重工食品包装機械株式会社, 三菱重工プラスチックテクノロジー株式会社, 三菱重工産業機器株式会社		
			新キャタピラー三菱株式会社 (関連会社)		
			三菱東洋製作所 (関連会社)		
その他			三菱田町ビル及び関東三菱重興産株式会社等の三菱重興産7社		
			三菱リョーイン株式会社		
			エム・エイチ・アイファイナンス株式会社		
			千代田リース株式会社		
		三菱自動車工業株式会社 (関連会社)			

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関門ドックサービス㈱	山口県 下関市	20	船舶・海洋	100	当社製品の製造、設備保全に関する役務提供。 なお、当社所有の土地、建物、構築物、機械装置を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱船舶工事㈱	長崎市	160	〃	100	当社船舶建造に関する役務提供及び資材納入。 なお、当社所有の建物、機械装置を賃借している。 役員の兼任等…有
エムエイチアイ マリンエンジニアリング㈱	東京都 港区	30	〃	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
エムエイチアイマリテック ㈱	長崎市	30	〃	100	当社製品の設計・調整・試験。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
ダイヤ精密铸造㈱	宇都宮市	450	原動機	100	当社製品の製造。 なお、当社所有の土地、建物を賃借している。 役員の兼任等…有
エム・エイチ・アイ・ ディーゼルサービス㈱	神戸市 兵庫区	25	〃	100	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
原子力サービス エンジニアリング㈱	神戸市 兵庫区	80	〃	100	当社製品の保守・点検。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工ガスタービン サービス㈱	兵庫県 高砂市	50	〃	100	当社製品のアフターサービス。 役員の兼任等…有
三菱設計㈱	長崎市	100	〃	100 (31.8)	当社製品の設計、コンピュータソフト開発。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱エンジニアリング㈱	神戸市 兵庫区	100	〃	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Power Systems, Inc.	Florida U. S. A.	80百万 米ドル	〃	100 (100)	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等…有
三菱重工プラント建設㈱	広島市 西区	300	〃	100	当社製品の据付・工事請負。 なお、当社所有の土地、建物を賃借している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	New York U. S. A.	150百万 米ドル	機械・鉄構	100	当社製品の組立・販売・据付・アフターサービス。当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
三菱重工工事㈱	東京都 港区	450	機械・鉄構	100	当社製品の据付・工事請負。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工パーキング㈱	横浜市 中区	350	〃	100	当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工 環境エンジニアリング㈱	東京都 港区	400	〃	100	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
菱日エンジニアリング㈱	横浜市 中区	200	〃	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱日立製鉄機械㈱	東京都 港区	3,500	〃	65.7	当社が同社製品である製鉄機械の一部 の製造を請負。 なお、当社所有の土地・建物・機械装 置を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱エムエイチアイ エアロスペース・ プロダクション テクノロジー	名古屋市 港区	20	航空・宇宙	100	当社製品の組立業務。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃 借している。 役員の兼任等…有
㈱エムエイチアイ・ エアロエンジン・サービス	愛知県 小牧市	30	〃	100	当社製品の修理。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃 借している。 役員の兼任等…有
㈱エムエイチアイ ロジテック	愛知県 小牧市	60	〃	100	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
MHIエアロスペースシステム ズ㈱	名古屋市 港区	50	〃	100	当社製品の設計・コンピュータソフト 開発。 なお、当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
中菱エンジニアリング㈱	名古屋市 中村区	100	〃	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の土地・建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
三菱重工フォークリフト販 売㈱	東京都 品川区	300	中量産品	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物・構築 物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工エンジン発電シス テム㈱	東京都 品川区	450	〃	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
三菱重工エンジン販売㈱	東京都 品川区	330	〃	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
三菱重工空調システム㈱	東京都 品川区	400	〃	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
三菱重工印刷紙工機械販売 ㈱	東京都 大田区	500	中量産品	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物・機械装 置賃借、当社に建物賃貸。 役員の兼任等…有
三菱重工工作機械販売㈱	滋賀県 栗東市	300	〃	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
三菱重工冷熱システム㈱	東京都 中央区	180	〃	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
菱重コールドチェーン㈱	東京都 千代田区	200	〃	100	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等…有
エム・エイチ・アイ さがみハイテック㈱	神奈川県 相模原市	30	〃	100	当社製品の設計。 なお、当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc.	Texas U. S. A.	65百万 米ドル	〃	88.5	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等…有
MHI Equipment Europe, B. V.	Almere The Netherlands	30.4百万 ユーロ	〃	100	当社製品の組立・販売・アフターサー ビス。 役員の兼任等…有
三菱農機㈱ *1	島根県 八束郡 東出雲町	2,866	〃	56.8	当社製品を仕入れ。 なお、当社所有の土地・建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
菱重特殊車両サービス㈱	東京都 新宿区	30	〃	100	当社製品の販売・アフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物・機械装 置を賃借している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	Bangkok Thailand	120百万 タイバツ	〃	51	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc.	Indiana U. S. A.	100百万 米ドル	〃	100	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等…有
三菱重工食品包装機械㈱	名古屋市 中村区	450	〃	100	当社所有の土地・建物賃借、当社に建 物賃貸。 役員の兼任等…有
三菱重工プラスチックテク ノロジー㈱	名古屋市 中村区	450	〃	100	当社所有の土地・建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
三菱重工産業機器㈱	名古屋市 中村区	350	〃	100	当社所有の土地・建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
MHI Injection Molding Machinery, Inc.	Illinois U. S. A.	13百万 米ドル	〃	100 (100)	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等…有
MLP U. S. A., Inc.	Illinois U. S. A.	23百万 米ドル	〃	92.4 (92.4)	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
三原菱重エンジニアリング ㈱	広島県 三原市	100	中量産品	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の機械装置を賃借して いる。 役員の兼任等…有
エム・エイチ・アイ 工作機械エンジニアリング ㈱	滋賀県 栗東市	200	〃	100	当社製品の設計・製造。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃 借している。 役員の兼任等…有
㈱田町ビル	東京都 港区	3,000	その他	100	当社所有の建物の運営管理業務受託。 なお、当社所有の建物賃借、当社及び 関係会社に建物賃貸。 役員の兼任等…有
関東菱重興産㈱	東京都 港区	250	〃	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設 の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当 社に建物賃貸。 役員の兼任等…有
東中国菱重興産㈱	広島県 三原市	100	〃	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設 の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当 社に建物賃貸。 役員の兼任等…有
西日本菱重興産㈱	長崎市	100	〃	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設 の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地賃借、当社に建 物賃貸。 役員の兼任等…有
近畿菱重興産㈱	神戸市 兵庫区	200	〃	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設 の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当 社に建物賃貸。 役員の兼任等…有
下関菱重興産㈱	山口県 下関市	30	〃	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設 の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の建物賃借、当社に土 地・建物賃貸。 役員の兼任等…有
広島菱重興産㈱	広島市 西区	100	〃	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設 の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当 社に土地・建物賃貸。 役員の兼任等…有
名古屋菱重興産㈱	名古屋市 港区	100	〃	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設 の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物・構築 物・機械装置賃借、当社に建物・構築 物賃貸。 役員の兼任等…有
㈱リョーイン	東京都 荒川区	1,000	〃	100	当社及び関係会社の印刷・複写・情報 通信業務の請負。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当 社に工具器具備品賃貸。 役員の兼任等…有
エム・エイチ・アイ ファイナンス㈱	東京都 港区	200	〃	100	当社及び関係会社の製品の販売・リー ス、当社及び関係会社向けリース、当 社関係会社に対するグループファイナ ンス。 なお、当社所有の建物賃借、当社に機 械装置・工具器具備品賃貸。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
千代田リース㈱	長崎市	500	その他	51	当社及び関係会社の製品の販売、当社及び関係会社向けリース。 なお、当社に機械装置・工具器具備品を賃貸している。 役員の兼任等…有
その他	131社				

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 新キャタピラー三菱㈱	東京都 世田谷区	23,100	中量産品	50	当社製品を仕入れ。 役員の兼任等…有
㈱東洋製作所 *1	東京都 品川区	2,334	〃	37.3	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱自動車工業㈱ *1	東京都 港区	657,336	その他	15.8 (0.5)	当社製品を仕入れ。 なお、当社所有の建物賃借、当社に土地・建物・機械装置賃貸。 役員の兼任等…有
その他	20社				
(上記以外の関係会社)	73社				

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社に該当するものはない。
3 *1：有価証券報告書を提出している。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
船舶・海洋	5,388 [125]
原動機	14,218 [673]
機械・鉄構	8,998 [507]
航空・宇宙	7,712 [1,128]
中量産品	16,930 [1,823]
その他・全社(共通)	8,966 [2,868]
合計	62,212 [7,124]

(注) 1 従業員数は、グループ外から当社グループ(当社及び連結子会社)への出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を含まない。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は含まない。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32,627	41.5	20.2	7,272,617

(注) 1 従業員数は、子会社等への休職派遣者、準社員及び嘱託(平成18年3月31日現在7,174人)を含まない。

2 平均年間給与は、平成17年4月から平成18年3月までの税込金額で、基準外賃金及び賞与を含みその他の臨時給与を含まない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱重工労働組合と称し、本社及び各事業所に14の支部を有し、組合員数は平成18年3月31日現在34,151人である。また、同組合は、日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しており、当社との労使関係は極めて安定している。

なお、前記労働組合のほかに、当社には、全日本造船機械労働組合三菱重工支部(平成18年3月31日現在組合員数36人)と全国一般労働組合長崎地方本部長崎連帯支部長崎造船分会(平成18年3月31日現在組合員数3人)が存する。

当社の連結子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はない。